

2014 年度（平成 26 年度）

事業計画書 収支予算書

昨年から今年にかけて日本では障害者や恵まれない人たちに関連したいくつかの法律が成立しました。このうち障害者については、昨年 4 月の「障害者総合支援法」に続いて、6 月には「障害者差別解消法」が成立、これで国内法整備が終了したとされています。また、貧しい家庭の子どもが大人になっても再び貧困状態に陥る、いわゆる「貧困の連鎖」を断つことを目指して「子どもの貧困対策法」が今年 1 月に施行されました。成立は 2012 年 6 月と早かったものの、基本方針が定まらず、ようやく昨年 8 月に閣議決定がなされた「原発事故子ども・被災者支援法」も記憶に新しいところです。これらはいくまで対策のスタートというだけで、中身を充実させていくのはこれからです。

種々の施策が実施されてきたとはいえ、手を差し延べるべき福祉活動の対象となる人々は依然として多いのが現状です。道が昨年度実施した「ひとり親家庭実態調査」では、母子家庭の 6 割近くが世帯年収 200 万円以下です。札幌市児童相談所によると、虐待を受けた児童は年々増加しています。発生以来 3 年目を迎えた東日本大震災の復興も、そのスピードは早いとは決して言えません。

そうした中、私たちのような民間非営利セクターの重要性はますます高まっています。公認会計士の江田寛さんは、全国公益法人協会が発行する「公益・一般法人」誌の昨年 11 月号で、歳入確保のため消費税の引き上げは避けられないが、その上限はヨーロッパ主要国が採用する 20%前後と考えられる。その結果、プライマリー・バランス確保のため歳出削減が始まり、一般会計歳出のうち 30%を占める社会保障関係費への風当たりが厳しくなる。しかし超高齢化社会に進む中、社会保障の必要性は高まるので、国の不足分は民間の寄付で賄われることになるだろうと書いておられます。

当基金は来年 2 月で設立 50 周年を迎えます。一口に「福祉」と言っても、その間口は広く、奥行きは深いものがあります。すべてを助けるのは誠に困難と言わざるを得ません。しかし、そうした中、私どもはおよそ半世紀前に、当基金を設立した諸先輩の思いを今に受け継ぎ、民間の立場から北海道の社会福祉の向上に努めていかなければならないと考えております。これまでも増して、皆さま方のご支援、ご協力をお願い申し上げます。

事業内訳

一. 助成事業（1～7）

従来の大枠は維持しながら、福祉関係者からの要望を踏まえて一部を増額する一方、不用となった事業を縮小して全体の均衡に努めた。

1. 奨学金 2,334 万円（前期 2,250 万円）

道内の母子家庭や児童養護施設などから高校に通う生徒らを対象に4団体を窓口として支給。修学旅行費用や学用品の購入、クラブ活動費などに活用されている。経済的に苦しい母子家庭における子どもの教育環境整備のため、北海道母子寡婦福祉連合会に対する奨学金を14人分（計84万円）増額した。

団体ごとの支給内訳は下記の通り（かっこ内は窓口団体）。

①母子家庭生徒（北海道母子寡婦福祉連合会）	192人	1,152万円
②（札幌市母子寡婦福祉連合会）	42人	252万円
③障害者福祉施設生徒（北海道身体障害者福祉協会）	52人	312万円
④児童養護施設生徒（北海道児童養護施設協議会）	350人	618万円

合計 636人 2,334万円

2. 第38回道新ボランティア奨励賞 315万円（前期 320万円）

北海道新聞社、北海道社会福祉協議会（以下道社協）との共催事業。道内で積極的にボランティア活動を行っている団体、グループを対象に、各地区社会福祉協議会などから推薦を受け、審査会で例年10団体を選考している。広域的、先進的なボランティア活動を推進する団体に特別奨励賞（50万円）、地域的な活動団体に一般奨励賞（25万円）をそれぞれ贈っている。

今年は11月に札幌市で開催される「2014ボランティア愛ランド」の席上で表彰式を行う。一般奨励賞9団体と特別奨励賞1団体を想定している。

奨励賞（参加者日当、旅費を含む）	275万円
審査会費用	5万円
表彰式出席費用	25万円
表彰盾	10万円

合計 315万円

3. 小規模通所就労支援事業所への器具備品整備等助成 450万円（前期 450万円）

道内の小規模通所就労支援施設、地域活動支援センターなどの生産活動に使用する器具備品の購入費用、法人格（NPO法人、社会福祉法人）取得費用を助成している。道社協の協力を得て助成を希望する団体を全道から公募し、評議員会で助成団体を決定している。

関係法令の改正により、2013年度（平成25年度）より従来の「小規模授産施設」から名称を変更した。同時に助成対象を就労支援B型まで拡大した結果、申請件数が大幅に増えたが、基金全体の財政状況から助成額を据え置く。ここ数年、申請件数減対策として実施してきた研修事業を休止し、整備助成に予算を振り向ける。

▽過去5年間の申請状況

年 度	申請	助成決定	助成額（万円）
2013（平成25）年度	70	20	450
2012（平成24）年度	31	25	450
2011（平成23）年度	25	15	408
2010（平成22）年度	23	20	490
2009（平成21）年度	23	20	540

4. 一般公募助成

1600万円（前期1600万円）

全道の福祉団体、グループなどから活動資金助成の希望を公募し、予備審査、評議員会の承認を経て助成している。助成対象範囲も、福祉活動の裾野を広げる先駆的な取り組みや、地域おこしにチャレンジする活動などへと年々広がりを見せている。NPO法人（特定非営利法人）を中心に漸増してきた応募は一服したが、福祉、教育分野への先進的な挑戦や地域おこしの具体的な活動を支援することで、奨学金と並ぶ当基金の中心事業として前年並みの助成を予定する。

年 度	申請	助成決定	助成額（万円）
2013（平成25）年度	119	45	1601
2012（平成24）年度	133	45	1600
2011（平成23）年度	120	46	1662
2010（平成22）年度	146	48	1685
2009（平成21）年度	86	45	1682

5. その他の助成

220万円（前期295万円）

里親会、障がい者スポーツ大会など福祉性の高い団体の継続的な活動や全国規模のイベント開催などに助成金を贈っている。ふきのとう文庫新館建設費などが減り、全体額も縮小。

事 業 名	助成回数	予算額
①ふきのとう文庫	(34)	10万円
②札幌市里親会	(21)	10万円
③北海道里親会連合会	(40)	20万円
④北海道精神障害者家族連合会 （第19回全道精神障害回復者スポーツ大会）	(18)	20万円
⑤北海道障害者スポーツ振興協会		

(北海道障害者スポーツ振興事業)	(29)	25 万円
⑥北海道障害者スポーツ振興協会		
(2014 はまなす全国車いすハーフマラソン大会)	(25)	20 万円
⑦北海道交通遺児の会 (奨学金)	(35)	50 万円
⑧知的障害者本人の会全道交流会	(18)	25 万円
⑨赤い羽根ティーボール北の甲子園大会	(17)	20 万円
⑩北海道いのちの電話研修事業	(26)	20 万円
合 計		220 万円

6. 私立高校生への道新みらい君奨学金 100 万円 (前期 100 万円)
道内の私立高校に通う生徒を対象に、家計の中心となる人の突然の死亡や解雇などで経済的に通学を続けることが困難な状況に陥った際に緊急の手助けをする奨学金制度。基金設立 40 周年事業として 2006 年 (平成 18 年) 1 月に創設された。応募は年間数件にとどまっているが、緊急時対応のため前年と同額に据え置く。

7. 社会的養護児童 大学進学・自立支援奨学金 500 万円 (前期 300 万円)
道内の児童養護施設や里親家庭から独立して大学や専門学校進学を目指す高校生を対象に、公益法人化を記念して 2012 年度 (平成 24 年度) に創設された支援制度。初年度は 9 人、2 年目の 2013 年度 (平成 25 年度) は 17 人に 288 万円を支給。制度の認知度が高まるにつれて応募者も増えており、増額する。

8. 情報管理システム開発支出 6 万円 (前期 18 万円)
基金の事務用パソコンシステムの維持管理費。従来の月額制を、必要に応じてサービスを受けるスポット制に変更して経費を削減する。

9. 歳末たすけあい助成 500 万円 (前期 500 万円)
北海道新聞紙面で募金を呼びかけ、集約後、北海道新聞社と基金からの拠出金を合わせて北海道共同募金会に寄託している。基金財政の緊縮化などに伴い、数年前から漸減し、当初の予定額に達したことから今回も維持する。寄託額の半分は「道新福祉コンサート」開催費として札響に指定寄付される。

二. 貸し付け事業 5,000 万円 (前期 3,000 万円)
社会福祉法人などが施設を整備する際、低利で最高 4000 万円を貸し付ける制度。ここ数年、政府系金融機関の影響で新規貸し付けは減少しているが、2013 年 (平成 25 年) 12 月、貸し付け利率を 1.5%から 1.2%に引き下げ、道内約 700 カ所の社会福祉法人にダイレクトメールを出すなど告知活動に力を入れ、貸し付け需要を掘り起こしていきたい。

2014 年度（平成 26 年度）

第 50 期 収支予算

▽一般正味財産増減の部

1. 経常増減の部

(1) 経常収益

①基本財産運用収入 954 万円 (前期 889 万円)

▽基本財産利息収入

①基本財産利息収入 799 万円 (前期 735 万円)

- ・ 国債 (20 年 1 本、30 年 2 本) 470 万円 (前期 440 万円)
- ・ 円建て外債 (シティーG 円貨債) 146 万円 (前期 146 万円)
- ・ 道債 (20 年) 183 万円 (新規)

いずれも額面 1 億円の利益確定型。利率 1.4～1.832%で運用

②基本財産配当金収入 155 万円 (前期 154 万円)

- ・ 北海道放送 (HBC) 株 144 万円 (前期 144 万円)
- ・ 北海道新聞社株 11 万円 (前期 10 万円)

HBC、道新とも前期並みを見込む。

【会計区分】全額、法人会計とする。

②貸し付け事業収入 942 万円 (前期 1,074 万円)

貸し付けをしている社会福祉法人 44 件からの利息収入で前期より 132 万円減。2014 年度 (平成 26 年度) 末の貸付残高は 4 億 2101 万円となる。

【会計区分】全額、公益目的事業会計とする。

③寄付金収入 4,000 万円 (前期 4,000 万円)

ここ数年、増勢基調だった寄付金収入は、高額寄付も手伝い、大きく伸びたかに見えるが、それを除いた実績は前年同期を下回って推移しており、目標額は 4 年連続で前年水準を維持したい。

▽過去 5 年間推移		実績・見込み	目標額との差 (万円)
2013 (平成 25) 年度	81,964,870	40,000,000	△ 41,964,870=2/14 現在
2012 (平成 24) 年度	50,597,955	40,000,000	△ 10,597,955
2011 (平成 23) 年度	40,650,140	40,000,000	△ 650,140
2010 (平成 22) 年度	38,962,061	50,000,000	▲ 11,037,939

2009（平成 21）年度 40,312,348 50,000,000 ▲ 9,687,652

【会計区分】総額 4,000 万円のうち公益目的事業会計には 3,715 万円、法人会計に 285 万円を振り向ける。

④雑収入（受取利息収入）	1,131 万円（前期 1,104 万円）
・ 円建て外債（ゴールドマンサックス円貨債、利率 2.8%）	560 万円（前期 560 万円）
・ 円建て外債（シティーグループ円貨債、2.38%）	238 万円（前期 238 万円）
・ 国債（30 年、1.7%）	170 万円（前期 170 万円）
・ 道債（20 年、1.635%）	163 万円（新規）

特定事業に引き当てた債券や有価証券の利息収入。高利率の円建て外債をベースにしながらも、より安定性の高い北海道債など国債、政府保証債、地方債などへの移行も視野に入れ、前年を上回る運用益を確保したい。

【会計区分】全額、公益目的事業会計とする。

（2）経常費用

①事業費	6,899 万円（前期 6,716 万円）
------	-----------------------

公益目的事業を行うための各種助成事業費と基金事務職員の人件費、宣伝啓発費などの事務経費。母子家庭や 18 歳で児童養護施設を退所した高校生の進学・自立支援奨学金を増額した。

【会計区分】歳末たすけあい助成とその他助成事業は法人会計に区分し、それ以外の助成事業は公益目的事業会計に配分している。給与手当、退職給付費用、情報管理システム開発は事務局職員の従事割合（7：3）比率で公益目的事業会計と法人会計に按分。宣伝啓発費は全額、公益目的事業会計とする。

②管理費	478 万円（前期 491 万円）
------	-------------------

基金の運営に要する事務的経費。見直し作業を継続し、前年度より絞り込んだ。

【会計区分】公益目的事業会計と法人会計に事務局職員の従事割合（7：3）の比率で按分している。

注記

- | | |
|----------|-----------------------|
| 1. 償還金収入 | 5,563 万円（前期 6,797 万円） |
|----------|-----------------------|
- 貸し付けをしている 43 件からの年賦償還金合計で、引き続き縮小傾向をたどっている。
- | | |
|-----------|-----------------------|
| 2. 貸し付け支出 | 5,000 万円（前期 3,000 万円） |
|-----------|-----------------------|
- 社会福祉法人などが施設や設備を整備する際の資金を長期・低利で貸し付ける。利率引き下げを受けて引き合いもあり、前年度より多く準備する。

収 支 予 算 書

平成 26 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日まで

公益財団法人 北海道新聞社会福祉振興基金

(単位：千円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引控除	合 計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用収入	[0]	[9,540]	[0]	[9,540]
基本財産利息収入		7,990		7,990
基本財産配当金収入		1,550		1,550
② 貸付事業収入	[9,420]	[0]	[0]	[9,420]
貸付金利息収入	9,420			9,420
③ 寄付金収入	[38,656]	[1,344]	[0]	[40,000]
寄付金収入	38,656	1,344		40,000
④ 雑収入	[11,310]	[0]	[0]	[11,310]
受取利息収入	11,310			11,310
経常収益計	59,386	10,884	0	70,270
(2) 経常費用				
① 事業費	[59,540]	[9,450]	[0]	[68,990]
給与手当	4,613	1,977		6,590
退職給付費用	595	255		850
奨学金助成金	23,340			23,340
ボランティア奨励賞助成金	3,150			3,150
小規模通所就労支援施設助成金	4,500			4,500
一般公募助成金	16,000			16,000
みらい君奨学金事業費	1,000			1,000
歳末助け合い助成金		5,000		5,000
大学進学支援事業費	5,000			5,000
情報管理システム開発	42	18		60
宣伝啓発費	1,300			1,300
その他助成		2,200		2,200
② 管理費	[3,346]	[1,434]	[0]	[4,780]
福利厚生費	644	276		920
会議費	140	60		200
旅費交通費	21	9		30
通信運搬費	105	45		150
消耗品費	70	30		100
印刷製本費	210	90		300
租税公課	56	24		80
諸費	2,100	900		3,000
経常費用計	62,886	10,884	0	73,770
当期経常増減額	△ 3,500	0	0	△ 3,500
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
他会計振替額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 3,500	0	0	△ 3,500
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0

(注記) 1. 貸付金償還収入 55,630千円

2. 貸付金支出 50,000千円